

実施計画事業名		国民健康保険運営事業			評価対象年度	平成 22 年度			
評価担当部署		生活福祉部総合窓口課			課長(主幹)名	土門 勝志			
総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉						
	政策	3	支え合いだれもが安心して暮らせるまちづくり						
	施策	4	暮らしを支える諸制度を適正に運用します						
	関連施策								
現状と課題	医療制度の大幅な改正により、国民健康保険制度もより複雑化している。また本市国保財政は赤字体質であり、国保税率の検討が必要である。また、医療費の増大と平成20年度から始まった特定健康診査等の受診率向上が課題となっている。								
目的	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、社会保障及び国民保険の向上に寄与する。								
5ヶ年開の 施策展開の	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険税の収納率は医療制度改正による影響で低下しており、負担の公平性の観点からも収納率の確保に積極的に取り組む。 特定健康診査や特定保健指導をはじめ各種保健事業の推進により、疾病の予防・早期発見に努め、医療費増大の抑制を図る。 								
成果指標	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
	被保険者一人当たりの保険給付額		円		目標	250,000	↓	↓	
活動指標	説明	保険給付費／被保険者数(年度末現在)				実績	244,259	254,192	
	名称		単位			21 年度	22 年度	25 年度	
活動指標	国民健康保険税収納率(現年度分)		%		目標	90.50	90.50	90.50	
	説明	収納額／調定額				実績	89.08	89.08	
活動指標	特定健康診査受診率		%		目標	35.0	45.0	未定	
	説明	特定健康診査受診者数 / 対象被保険者数(4月1日現在)				実績	17.8	18.5	
活動指標	受診率(100人当たり受診件数)		%		目標	842.00	842.00	842.00	
	説明	受診件数／被保険者数				実績	887.02	836.59	
活動指標					目標	-	-	-	
	説明					実績			
事業費の実績		単位	21 年度 (決算)	22 年度 (評価年度決算見込)	23 年度 (予算)	備考			
	直接事業費(A)		千円	26,988	29,363	32,595			
	国庫支出金		千円	2,546	3,918	2,260			
	道支出金		千円	2,546	3,918	2,260			
	起債		千円	0	0	0			
	その他		千円	813	850	850			
	一般財源		千円	21,083	20,677	27,225			
	この事業にかかる職員数		人/年	3.03	2.26	2.38			
人件費(B)		千円	20,986	15,348	16,163				
計(A+B)		千円	47,974	44,711	48,758				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化								

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 成果指標である被保険者一人当たりの保険給付額は、その年によって医療費の増減が生じるものであり、前年に比べて上昇している明確な原因は特定できないが、医療の必要性が高まる高齢者の加入割合が増えていることも要因の一つと考える。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
コスト効率	b a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 特定保健指導に係る中央研究所への業務委託について、1回当たりの受講者数が少なく、費用対効果で改善の余地がある。
総合評価	A 概ね問題なし <A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 平成20年度の医療制度改正は、国民健康保険事業の財政運営にも大きな影響を及ぼしたが、政権交代に伴う後高齢者医療制度の廃止が見込まれており、先行き不透明であるものの国民健康保険事業は更に大きな変革の時を迎えようとしている。今後の動向を注視し、新たな制度設計に対応する必要がある。 また、活動指標である特定健康診査の受診率は、国から示された参酌標準に基づき設定しているが、受診率は横ばいで推移しており目標達成は難しい状況にある。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	b
総合評価	B 見直しの検討が必要 <2次評価者の視点からコメントを記入する> ・成果指標は、目標を下回っているため、「b」とする。 ・特定健康診査の受診者の増加に努めるとともに、活動指標について考慮する。						

【内部評価委員会】

意見	
----	--